



Alleanza



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月12日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3546 URL <http://www.alleanza-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 2021年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	157,404	14.3	8,350	149.5	8,869	135.0	5,144	170.7
2020年2月期	137,695	67.0	3,347	745.8	3,773	446.1	1,899	—

(注) 包括利益 2021年2月期 5,251百万円(170.4%) 2020年2月期 1,942百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	171.26	170.90	23.7	11.3	5.4
2020年2月期	66.18	66.02	12.0	5.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	80,489	25,066	29.7	796.07
2020年2月期	76,888	20,647	25.5	652.52

(参考) 自己資本 2021年2月期 23,924百万円 2020年2月期 19,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	13,824	△4,238	△5,550	10,080
2020年2月期	8,404	△2,889	△2,703	6,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	13.0	—	13.0	26.0	824	39.3	3.6
2021年2月期	—	16.0	—	20.0	36.0	870	21.0	5.0
2022年2月期(予想)	—	18.0	—	18.0	36.0		32.8	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	97.5	3,400	60.5	3,600	61.2	2,200	58.1	73.21
通期	154,000	97.8	5,100	61.1	5,500	62.0	3,300	64.2	109.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	30,168,966株	2020年2月期	30,152,760株
② 期末自己株式数	2021年2月期	116,068株	2020年2月期	160,306株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	30,037,484株	2020年2月期	28,707,434株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発令されたことに伴い、政府、自治体による外出自粛・休業要請、海外渡航制限等の措置が講じられた影響により、経済活動が大幅に落ち込む状況でありました。緊急事態宣言解除後、「GoToキャンペーン」の開始等、経済活動レベルの段階的な引き上げが行われましたが、感染が再拡大した影響で、再度一部の地域で緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続している状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、首都圏を中心に休業要請のあった一部店舗を除いては営業を継続し、特に主力であるホームセンターは自治体の要請に従い時短営業を実施するなどの措置を講じながら、店舗での従業員とお客様の安心・安全を確保したうえで、地域の生活インフラとしてお客様のニーズに応えるべく、生活必需品の安定的な供給に注力してまいりました。人との接触機会を減らしつつ生活用品を提供できるEC部門につきましても取扱品目を大幅に増加させるなど、サービスの強化を進めてまいりました。

また、当社グループは、このコロナ禍を契機とした消費者の価値観の変化、「新たな生活様式」へのシフト、デジタル技術の進化に伴うオフィスワークの在り方など、ライフスタイルの変容を大きな社会構造の変革として、新たなニーズの創出、ビジネスチャンスの契機として認識しております。DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みなど、中長期的な環境適応、ビジネス環境の構築に注力するとともに、「ウィズコロナ」時代のライフスタイル変化を注視しつつ、中期経営計画「challenge3000」で掲げる売上高3,000億円の実現を引続き推進してまいりました。

当連結会計年度における新規店舗展開につきましては、ダイユーエイトは福島県、山形県、岩手県に9店舗（ホームセンター3店舗、自転車専門店3店舗、フィットネスクラブ3店舗）、タイムは香川県、岡山県に3店舗（ホームセンター1店舗、フィットネスクラブ2店舗）、ホームセンターパローは三重県に専門店となるプロサイトを1店舗、アミーゴは愛媛県、三重県、岡山県、宮城県に5店舗（ペット専門店）、ジョーカーは東京都に1店舗（ペット専門店）をそれぞれ開設しております。また当連結会計年度においてリプレイスおよびスクラップ&ビルドにより6店舗退店しております。これにより当連結会計年度末の店舗数は275店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、1,574億4百万円（前年同期比14.3%増）、連結営業利益は83億5千万円（同149.5%増）、連結経常利益は88億6千9百万円（同135.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億4千4百万円（同170.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ダイユーエイト]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.6%、来店客数が前年同期比で7.0%増加したことにより、既存店売上高は7.6%の増加となりました。

商品別販売動向につきましては、当期はまさにコロナ禍に終始した1年であり、個人消費につきましても除菌関連用品、マスク、ハンドソープ等の新型コロナウイルス感染対策として生活衛生用品の需要が高く、年間を通して高い売上水準で推移いたしました。また、政府、自治体の外出自粛要請の生活環境下でのいわゆる「巣ごもり需要」に加えて特別定額給付金が支給されたことも影響して、木材塗料、工具金物、作業資材等のDIY関連消費品、用土、肥料、野菜苗等の園芸・植物、収納、インテリア用品のニーズが高まり来店客数および売上高が前年同期比で大きく増加いたしました。また、季節商品につきましても夏場は猛暑日が続いたことで農業・家庭除草剤、刈払機等の除草需要、害虫駆除関連商品、扇風機、エアコン等の売行きが好調であったこと、冬場は年末の大寒波をはじめ降雪が多かった影響もあって、除雪・融雪用品、石油暖房、防寒作業衣料等それぞれ季節商品の売上指数が高く推移したことも既存店売上高が前年同期比で増加した要因となっております。

また当期はホームセンターでは、感染防止対策を講じながら、営業施策としてDIY教室、園芸教室を順次再開し需要の喚起・啓蒙、専門カウンターによる農業機械の修理や合鍵、靴修理等のリペアサービスを拡大し、リアル店舗のサービス機能の充実、強化に継続して注力しております。

EC部門においては、「新たな生活様式」が推奨されるなか、非対面のオンラインサービスによる販売が大きく伸長しており、成長事業への設備投資としてEC物流センターを福島市に新たに開設し、商品保管量の拡大、当日発送商品の充実等、EC利用者の利便性を高める取組みに着手しており今後の需要拡大に向けた体制整備を図っております。

販売費および一般管理費につきましては、コロナ禍にあつてチラシ等の販促活動を自粛したことにより広告宣伝費が減少したほか、当期の重点取組み課題であるコストコントロールへの取組みを継続して実施しており人件費、店舗設備管理費等、順次コスト低減を進めている状況であります。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は482億2千3百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は22億9千5百万円（前年同期比171.9%増）となりました。

## 〔タイム〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で1.6%、来店客数が前年同期比で6.3%それぞれ増加したことにより、既存店売上高は8.0%の増加となりました。

商品別販売動向につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴いマスク・除菌関連用品等の生活衛生用品の販売数が増加し、テレワーク等の在宅勤務や外出自粛によって在宅時間が増えたことで住宅補修、収納需要、家庭菜園需要等が高まった結果、木材・塗料等のD I Y商品、家具・インテリア用品、収納用品、キッチン・器具・調理用品等の家庭用品の売上が好調だったほか、新しい生活様式へのシフトに伴う空気清浄機、加湿器等の家電製品の売上が堅調に推移いたしました。また、自治体によるスマートフォン決済のポイント還元事業も消費喚起となり売上の底上げに寄与いたしました。冬場に入りホームセンタータイムが主要な出店地域とする岡山県においても寒波の影響やコロナ対策の換気に伴い、防寒作業衣料、暖房用品等の季節商品も堅調に売上を伸ばしました。

営業施策としましては、お客様からのご要望が多いD I Yや園芸のワークショップを感染防止対策を講じながら実施いたしました。

販売費および一般管理費につきましては、折込みチラシ回数の削減、ポイントセールの見直し、作業に応じた人員の配置や残業時間の削減等の働き方改革を推進したほか、間接部門の経費削減を重点課題として継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は162億5千1百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億9千万円（前年同期はセグメント損失2千5百万円）となりました。

## 〔ホームセンターバロー〕

ホームセンターバローは、既存店ベースの客単価が前年同期比で2.3%、来店客数が前年同期比で5.0%それぞれ増加したことにより、既存店売上高は7.3%の増加となりました。

商品別販売動向につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による「巣ごもり需要」の影響から、D I Y関連、ガーデニング関連および生活衛生用品が高い売上水準で推移いたしました。また、新たな生活様式におけるアウトドア需要の高まりから、従来より強化してまいりましたキャンプ用品が好調であったほか、夏季、冬季の季節商品につきましても、夏場猛暑日による家電や空調作業服の拡販、寒波による低温ならびに降雪による除雪用品、防寒作業用品の売上高が前年同期比で伸びました。

11月には、専門店として3号店となる「プロサイト鈴鹿磯山店」を開店しており、工具・金物・作業衣料に特化した新たな品揃えで取り組んでおります。既存店の改装については、アウトドア専門メーカーを取入れる部分改装を3店舗実施しております。

ペット専門店ペットフォレストにおいては、緊急事態宣言当初の生体販売自粛、営業時間短縮によるマイナス影響が懸念されましたが、外出自粛、巣ごもり生活において、犬猫をはじめ小動物、鑑賞魚への癒しの需要から生体販売の売行きがよく、関連するペットフード、ウェア等の用品も好調に推移いたしました。8月より新たな取組みとして「トリミングスクール」を実施いたしました。技術取得のためや、自身のペットの手入れのためにと、当初計画以上の生徒の皆様にご利用いただきました。

利益改善策としましては、P B商品のアイテム拡大を図り、拡販に取り組みました。アレンザホールディングスで共同展開することで商品開発のスピード化、マスマリットを活かす仕入れ条件の改善に取り組みました。

営業強化策としまして、コロナウイルス対策を継続しながら、D I Y啓蒙、アウトドアの商品比較提案など、見本、展示売場強化、Web販促の連動を行ないました。ネット販売専門の「eショップ店」は、掲載アイテム数の拡大、翌日配送可能商品の拡充により順調に売上を伸ばしております。また1月より「ピックアップロッカー」をホームセンター大型店2店舗で展開しており、ネットもしくは店頭で受付けた商品を、店舗従業員を介さず受取る事が可能で、お客様に利便性を提供するとともに、新たな買い物方法の提案を行なっております。

販売費および一般管理費につきましては、コロナ禍によりチラシ回数的大幅な削減により広告宣伝費が減少したほか、改装計画の延期の影響もあり当初計画比で減少しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は621億6千8百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）は36億3千8百万円（前年同期比102.5%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による休業期間中に発生したペットフォレストの固定費を営業自粛による損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度末に含まれるホームセンターバローの業績は、決算期変更により2019年4月1日から2020年2月29日までの11ヶ月間となっております。



## 〔アミーゴ〕

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで客単価が前年同期比で9.0%、来店客数が前年同期比で7.9%それぞれ増加したことにより、既存店売上高は17.6%の増加となりました。

当連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大がペット業界における購買動向に大きな影響を及ぼしております。とくに長期間の外出自粛要請のなかで、ペットに癒しを求めるお客様が多く見られ、犬、猫のほか小動物、観賞魚など室内で飼育出来るペット、これらに関連する飼育用品の売上高が前年同期比で大きく伸びました。また、一方で、度重なる緊急事態宣言の発令による外出自粛生活の中でペットホテルの利用件数が減少しており前年同期比で大きく落ち込んでいる状況であります。当期は既存店の活性化を目的として、既存店10店舗について店舗什器レイアウトの変更、店舗設備の入替等の改装リニューアルを実施しており、リニューアル後における来店客数は前年同期比で7.5%、売上高は前年同期比で17.2%それぞれ増加しております。また当期12月に「ペットショップシュシュ（岡山県岡山市）」を事業譲受により取得しリニューアルオープンしております。

販売費及び一般管理費につきましては、コロナ禍でのチラシ、テレビCMの自粛ならびに各種ペットイベントの中止などにより広告宣伝費が前年同期比で減少したほか、人件費の削減等コストコントロールへ取組み順次コスト削減を図っております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は224億8千8百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益（営業利益）は16億9千6百万円（前年同期比149.2%増）となりました。

## 〔その他〕

セグメント営業収益は148億2千2百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は24億2千1百万円（前年同期比262.0%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による休業期間中に発生したジョーカーの営むペットショップの固定費を営業自粛による損失として特別損失に計上しております。

## （2）当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より34億2千3百万円増加し、414億6千4百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金102億3千3百万円、たな卸資産225億2千2百万円等であります。

## （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より1億7千7百万円増加し、390億2千5百万円となりました。主な内訳は、建物および構築物165億1千9百万円、土地41億3千3百万円、リース資産16億6千1百万円、借地権27億9千万円、敷金及び保証金57億5百万円等であります。

## （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より5億円減少し、359億9千9百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金128億1千3百万円、電子記録債務62億1百万円、1年内返済予定の長期借入金41億6千1百万円、未払金46億8千1百万円等であります。

## （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より3億1千6百万円減少し、194億2千4百万円となりました。主な内訳は、長期借入金136億7千8百万円等であります。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より44億1千8百万円増加し、250億6千6百万円となりました。主な内訳は、資本金20億4百万円、資本剰余金123億7千8百万円、利益剰余金95億1千3百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は100億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して40億3千6百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは138億2千4百万円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で103億6千6百万円であります。主な支出要因は、利息の支払額1億2千8百万円、法人税等の支払による13億4千3百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは42億3千8百万円の支出となりました。主な収入要因は、有形固定資産の売却による収入7億1千5百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億6千9百万円、定期預金の払戻による収入2億1千3百万円等であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出36億3千万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは55億5千万円の支出となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入44億6千8百万円であります。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出46億1千9百万円、リース債務の返済による支出7億2千4百万円、配当金の支払額8億6千7百万円等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	22.9	25.5	29.7
時価ベースの自己資本比率	26.9	29.4	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.8	2.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	53.1	107.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により依然として経済活動の先行きは不透明な状況が続くものと想定されますが、各種感染拡大抑制措置やワクチン接種の普及により年度後半には経済活動の制限も徐々に緩和され緩やかな回復基調に向かうものと思われま。また、このコロナ禍で一気に潮流となったテレワークやICTの活用はオフィスワークの在り方や個人のライフスタイル、消費にも今後ますます浸透し、各企業のデジタルシフトに伴いDX（デジタル・トランスフォーメーション）投資が加速するものと考えられます。

このような経営環境下で、当社グループは3ヵ年の中期経営計画“challenge3000”「飛躍への挑戦 ～経営統合の成果実現～」を経営スローガンに掲げグループの総合力を充実させ2030年売上高3000億円を実現すべく邁進して参ります。

次期については「①商品力の向上、②新規出店、③新たなマーケット開拓、④デジタル戦略の推進」等をグループの共通課題として掲げ、PB商品（Alleanzaブランド商品）比率向上による収益率の改善、オリジナル商品開発による差別化を推進し目的来店性強化へ取組んで参ります。成長戦略としての中期出店戦略としましては、ホームセンターについては大型店を基軸に地域一番店の取組みを進めるとともに、今後の人口動態を見極めながらスクラップ&ビルドを推進して参ります。またプロショップ、ペットショップ等の専門店では全国展開と合わせ大都市周辺でのドミナントの深耕を図って参ります。また、これら新規出店と合わせて、既存店の活性化を目的として既存店の改装も継続的に進めて参ります。

デジタル戦略推進の取組みとしてリアル店舗とECの融合、デジタルマーケティングとしてデジタル技術を活用した販売促進策を積極的に推進して参ります。またデジタル化による業務効率の向上を目指すとともに、AI技術を活用した発注精度の向上により生産性、収益率の向上を図って参ります。

これらの施策を踏まえ次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響は継続するものの、当期のようなコロナ禍における巣ごもり需要等のコロナ特需の影響は薄れると見込まれることから、連結営業収益については下記の通り前年同期比で2.2ポイントの減収を見込んでおります。連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の減少につきましては、連結営業収益の減少に伴いそれぞれ減益を見込んでおります。

以上によりまして、次期（2022年2月期）の連結業績見通しといたしましては次のとおり見込んでおります。

連結営業収益	154,000百万円（前年同期比97.8%）
連結営業利益	5,100百万円（前年同期比61.1%）
連結経常利益	5,500百万円（前年同期比62.0%）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300百万円（前年同期比64.2%）

上記の業績見通し等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,197,559	10,233,968
売掛金	1,336,099	1,599,307
たな卸資産	23,262,170	22,522,491
未収入金	6,159,036	5,515,734
その他	1,088,830	1,593,840
貸倒引当金	△3,029	△1,313
流動資産合計	38,040,666	41,464,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,478,298	38,002,959
減価償却累計額	△20,669,810	△21,483,678
建物及び構築物（純額）	15,808,488	16,519,280
土地	4,144,910	4,133,453
リース資産	2,806,176	3,134,102
減価償却累計額	△1,216,387	△1,472,737
リース資産（純額）	1,589,788	1,661,364
建設仮勘定	1,548,711	368,625
その他	7,330,560	7,482,583
減価償却累計額	△5,763,895	△5,999,659
その他（純額）	1,566,664	1,482,923
有形固定資産合計	24,658,563	24,165,647
無形固定資産		
借地権	2,657,623	2,790,886
のれん	1,799,084	1,704,395
リース資産	144,017	154,497
その他	2,254,065	2,338,249
無形固定資産合計	6,854,790	6,988,029
投資その他の資産		
投資有価証券	447,876	437,970
敷金及び保証金	5,112,716	5,705,551
繰延税金資産	1,074,978	1,274,456
その他	749,666	499,670
貸倒引当金	△50,763	△45,640
投資その他の資産合計	7,334,473	7,872,007
固定資産合計	38,847,827	39,025,684
資産合計	76,888,494	80,489,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,996,585	12,813,112
電子記録債務	5,766,791	6,201,165
短期借入金	3,798,277	—
1年内返済予定の長期借入金	4,009,501	4,161,260
リース債務	625,752	693,336
未払金	5,196,465	4,681,617
未払法人税等	522,762	2,597,606
未払消費税等	836,050	1,706,305
役員賞与引当金	5,500	49,790
ポイント引当金	431,979	427,296
転貸損失引当金	900	11,002
設備関係電子記録債務	1,459,227	366,945
閉店損失引当金	—	141,634
災害損失引当金	—	85,017
その他	1,850,076	2,063,260
流動負債合計	36,499,867	35,999,352
固定負債		
長期借入金	13,981,658	13,678,553
リース債務	1,442,117	1,493,742
役員退職慰労引当金	106,372	116,527
退職給付に係る負債	1,018,151	1,122,661
資産除去債務	1,145,685	1,250,145
その他	2,046,747	1,762,727
固定負債合計	19,740,733	19,424,357
負債合計	56,240,600	55,423,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,330	2,004,600
資本剰余金	12,328,797	12,378,101
利益剰余金	5,239,577	9,513,028
自己株式	△430	△1,361
株主資本合計	19,568,273	23,894,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△149	59,186
退職給付に係る調整累計額	2,569	△29,298
その他の包括利益累計額合計	2,419	29,888
新株予約権	40,955	32,431
非支配株主持分	1,036,244	1,109,316
純資産合計	20,647,893	25,066,004
負債純資産合計	76,888,494	80,489,713

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	134,260,458	153,458,292
売上原価	92,472,480	103,738,496
売上総利益	41,787,977	49,719,796
営業収入	3,435,481	3,946,345
営業総利益	45,223,458	53,666,141
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,778,292	2,595,404
給料	13,751,946	15,151,809
賞与	1,717,359	2,311,480
退職給付費用	248,316	264,915
福利厚生費	2,491,519	2,753,347
不動産賃借料	8,564,992	8,967,647
リース料	244,433	268,365
水道光熱費	1,697,503	1,586,182
減価償却費	2,093,883	2,330,289
のれん償却額	94,688	94,688
その他	8,192,988	8,991,392
販売費及び一般管理費合計	41,875,924	45,315,522
営業利益	3,347,533	8,350,619
営業外収益		
受取利息	31,563	35,121
受取配当金	7,155	7,082
受取手数料	435,390	478,705
その他	224,162	201,861
営業外収益合計	698,271	722,771
営業外費用		
支払利息	166,189	133,016
借入手数料	71,234	54,862
その他	34,699	16,274
営業外費用合計	272,122	204,153
経常利益	3,773,682	8,869,237
特別利益		
固定資産売却益	348	5,099
国庫補助金	183,157	5,313
保険金収入	303,171	4,926
助成金収入	—	72,708
工事負担金等受入額	—	37,000
その他	12,216	12,118
特別利益合計	498,893	137,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	749	—
固定資産除却損	22,885	125,506
固定資産圧縮損	183,157	5,312
投資有価証券評価損	10,199	—
減損損失	464,432	569,209
閉店損失引当金繰入額	—	141,634
災害による損失	365,991	—
災害損失引当金繰入額	—	85,017
営業自粛による損失	—	99,863
その他	11,926	29,441
特別損失合計	1,059,341	1,055,985
税金等調整前当期純利益	3,213,234	7,950,419
法人税、住民税及び事業税	1,180,556	3,191,112
法人税等調整額	91,685	△465,135
法人税等合計	1,272,242	2,725,977
当期純利益	1,940,991	5,224,441
非支配株主に帰属する当期純利益	40,995	80,216
親会社株主に帰属する当期純利益	1,899,996	5,144,225

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	1,940,991	5,224,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,165	58,929
退職給付に係る調整額	2,569	△31,868
その他の包括利益合計	1,403	27,061
包括利益	1,942,395	5,251,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,902,415	5,171,693
非支配株主に係る包括利益	39,979	79,809



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,558,785	5,454,379	△87,192	11,925,973
当期変動額					
被取得企業の期首残高	△2,000,000	△4,558,785	△5,454,379	87,192	△11,925,973
取得企業の期首残高	100,000	161,549	4,164,100		4,425,650
株式交換による増減	1,900,000	12,125,446			14,025,446
譲渡制限付株式報酬		41,471		9	41,481
ストックオプションの行使	330	330			660
剰余金の配当			△824,520		△824,520
親会社株主に帰属する当期純利益			1,899,996		1,899,996
自己株式の取得				△440	△440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	330	7,770,011	△214,802	86,761	7,642,300
当期末残高	2,000,330	12,328,797	5,239,577	△430	19,568,273

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	82,150	△33,188	48,962	41,614	1,026,597	13,043,147
当期変動額						
被取得企業の期首残高	△82,150	33,188	△48,962	△41,614	△1,026,597	△13,043,147
取得企業の期首残高						4,425,650
株式交換による増減	△3,339		△3,339	41,614	1,003,614	15,067,336
譲渡制限付株式報酬						41,481
ストックオプションの行使				△659		1
剰余金の配当						△824,520
親会社株主に帰属する当期純利益						1,899,996
自己株式の取得						△440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,189	2,569	5,759		32,629	38,388
当期変動額合計	△82,300	35,757	△46,542	△659	9,646	7,604,745
当期末残高	△149	2,569	2,419	40,955	1,036,244	20,647,893

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,330	12,328,797	5,239,577	△430	19,568,273
当期変動額					
被取得企業の期首残高					—
取得企業の期首残高					—
株式交換による増減					—
譲渡制限付株式報酬		45,034		166	45,200
ストックオプションの行使	4,270	4,270			8,540
剰余金の配当			△870,773		△870,773
親会社株主に帰属する当期純利益			5,144,225		5,144,225
自己株式の取得				△1,096	△1,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	4,270	49,304	4,273,451	△930	4,326,094
当期末残高	2,004,600	12,378,101	9,513,028	△1,361	23,894,368

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△149	2,569	2,419	40,955	1,036,244	20,647,893
当期変動額						
被取得企業の期首残高						—
取得企業の期首残高						—
株式交換による増減						—
譲渡制限付株式報酬						45,200
ストックオプションの行使				△8,524		16
剰余金の配当						△870,773
親会社株主に帰属する当期純利益						5,144,225
自己株式の取得						△1,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,336	△31,868	27,468		73,071	100,539
当期変動額合計	59,336	△31,868	27,468	△8,524	73,071	4,418,110
当期末残高	59,186	△29,298	29,888	32,431	1,109,316	25,066,004

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,213,234	7,950,419
減価償却費	2,126,149	2,416,227
減損損失	464,432	569,209
のれん償却額	94,688	94,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,608	△6,838
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	44,290
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	85,017
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	513,499	56,068
株式報酬費用	103,415	114,880
受取利息及び受取配当金	△38,719	△42,204
支払利息	166,189	133,016
借入手数料	71,234	54,862
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,199	—
受取保険金	△303,171	△4,926
工事負担金等受入額	—	△37,000
国庫補助金収入	△183,157	△5,313
助成金収入	—	△72,708
固定資産除売却損益 (△は益)	401	△5,099
固定資産除却損	22,885	125,506
固定資産圧縮損	183,157	5,312
災害損失	365,991	—
営業自粛による損失	—	99,863
売上債権の増減額 (△は増加)	△514,887	△263,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△166,990	739,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,206,214	1,250,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	233,553	870,255
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△340,931	338,999
その他	919,443	620,983
小計	10,143,225	15,132,882
利息及び配当金の受取額	21,438	26,746
利息の支払額	△158,279	△128,099
借入手数料の支払額	△42,634	△50,511
災害損失の支払額	△120,368	△96,886
営業自粛による支出	—	△99,863
保険金の受取額	2,800	305,297
国庫補助金による収入	183,157	5,313
助成金の受取額	—	72,708
法人税等の支払額	△1,625,266	△1,343,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,404,072	13,824,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△101,202	△101,201
投資有価証券の償還による収入	401	200,301
有形固定資産の取得による支出	△2,662,706	△3,630,693
有形固定資産の除却による支出	△9,373	△13,024
有形固定資産の売却による収入	763	715,917
無形固定資産の取得による支出	△98,089	△439,293
貸付けによる支出	△477	△711,512
貸付金の回収による収入	2,833	182,390
敷金及び保証金の差入による支出	△271,630	△713,074
敷金及び保証金の回収による収入	281,055	269,168
定期預金の預入による支出	△169,645	△213,247
定期預金の払戻による収入	199,780	213,244
その他	△61,509	2,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,889,800</b>	<b>△4,238,025</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,890,905	△3,798,277
長期借入れによる収入	5,487,503	4,468,570
長期借入金の返済による支出	△4,776,744	△4,619,915
リース債務の返済による支出	△621,303	△724,903
社債の償還による支出	△70,400	—
配当金の支払額	△823,847	△867,758
自己株式の取得による支出	△440	△1,096
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1	16
非支配株主への配当金の支払額	△7,350	△6,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,703,486</b>	<b>△5,550,102</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,810,785</b>	<b>4,036,405</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,003,705	6,044,205
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△3,003,705	—
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	229,714	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,003,705	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,044,205	10,080,611

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「タイム」、「ホームセンターパロー」及び「アミーゴ」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	42,974,720	14,581,539	52,340,910	18,451,545	128,348,715	9,347,223	137,695,939
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	527,502	182,432	—	—	709,935	3,448,829	4,158,764
計	43,502,222	14,763,972	52,340,910	18,451,545	129,058,650	12,796,053	141,854,703
セグメント利益 又は損失(△)	844,316	△25,807	1,797,261	680,486	3,296,256	669,087	3,965,343
セグメント資産	34,158,981	10,440,122	15,769,142	8,689,345	69,058,092	30,837,311	99,895,403
その他の項目							
減価償却費	1,026,789	265,541	319,867	279,557	1,891,756	212,497	2,104,253
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,202,259	481,188	351,482	992,346	5,027,277	538,471	5,565,749

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。



当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	47,686,973	16,062,084	62,168,871	22,488,334	148,406,263	8,998,375	157,404,638
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	536,687	189,697	—	—	726,385	5,824,204	6,550,589
計	48,223,661	16,251,781	62,168,871	22,488,334	149,132,648	14,822,579	163,955,228
セグメント利益 又は損失(△)	2,295,540	490,195	3,638,559	1,696,104	8,120,399	2,421,969	10,542,369
セグメント資産	34,359,147	11,457,847	15,585,924	10,225,438	71,628,358	35,349,460	106,977,818
その他の項目							
減価償却費	1,100,391	254,871	306,199	364,245	2,025,708	244,806	2,270,514
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,827,691	916,246	455,331	843,714	4,042,983	240,931	4,283,914

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	129,058,650	149,132,648
「その他」の区分の売上高	12,796,053	14,822,579
セグメント間取引消去	△4,158,764	△6,550,589
連結財務諸表の営業収益	137,695,939	157,404,638

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,296,256	8,120,399
「その他」の区分の利益	669,087	2,421,969
セグメント間取引消去	△533,490	△2,037,286
のれんの償却額	△94,688	△94,688
固定資産の調整額	125,503	55,357
その他	△115,133	△115,133
連結財務諸表の営業利益	3,347,533	8,350,619

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,058,092	71,628,358
「その他」の区分の資産	30,837,311	35,349,460
セグメント間取引消去	△9,423,428	△12,495,918
調整	△13,583,481	△13,992,185
連結財務諸表の資産合計	76,888,494	80,489,713

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,891,756	2,025,708	212,497	244,806	△10,369	59,775	2,093,883	2,330,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,027,277	4,042,983	538,471	240,931	—	—	5,565,749	4,283,914

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	131,038	160,853	93,930	48,279	434,102	30,329	—	464,432

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、有限会社アグリ元気岡山、株式会社ジョーカーに係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	153,045	98,584	126,860	144,247	522,737	46,471	—	569,209

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、有限会社アグリ元気岡山、株式会社ジョーカーに係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度におけるのれん償却額94,688千円、未償却残高1,799,084千円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額94,688千円、未償却残高1,704,395千円は、報告セグメントに配分しておりません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	652円52銭	796円07銭
1株当たり当期純利益金額	66円18銭	171円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66円02銭	170円90銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年2月29日)	当連結会計年度末 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	20,647,893	25,066,004
普通株式に係る純資産額(千円)	19,570,693	23,924,256
純資産の合計額から控除する金額(千円)	1,077,200	1,141,747
うち新株予約権(千円)	40,955	32,431
うち非支配株主持分(千円)	1,036,244	1,109,316
普通株式の発行済株式数(株)	30,152,760	30,168,966
普通株式の自己株式数(株)	160,306	116,068
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,992,454	30,052,898

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,899,996	5,144,225
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,899,996	5,144,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	28,707,434	30,037,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,407	61,822
(うち新株予約権(株))	70,407	61,822
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (多額の借入契約)

当社は、2021年3月18日開催の取締役会の決議に基づき、グループの資金調達の機動性及び効率性、並びに中期的な財務の安定性を確保することを目的として、2021年3月26日にコミットメントライン契約を締結いたしました。

- |           |   |
|-----------|---|
| (1)契約金額   | 6,000,000千円   |
| (2)契約期間   | 2021年3月31日より2024年3月29日まで  |
| (3)契約形態   | シンジケーション方式コミットメントライン  |
| (4)借入利率   | 変動金利  |
| (5)担保の状況  | 無担保   |
| (6)財務制限条項 | <p>① 2021年2月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年8月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 2021年2月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失にならないようにすること。</p>  |
| (7)金融機関   | <p>株式会社みずほ銀行</p> <p>株式会社中国銀行</p> <p>株式会社東邦銀行</p> <p>株式会社三菱UFJ銀行</p> <p>株式会社三井住友銀行</p> <p>株式会社伊予銀行</p> <p>株式会社七十七銀行</p> <p>株式会社常陽銀行</p> <p>株式会社広島銀行</p> <p>株式会社商工組合中央金庫</p> <p>株式会社秋田銀行</p> <p>株式会社山陰合同銀行</p> <p>株式会社北日本銀行</p> <p>株式会社福島銀行</p> |